



Dialogue

Creating the Next 60 Years

『記念事業実施報告書』

2013年6月25日

ICU-UC交流50周年記念オープンシンポジウム
Study Abroad and Academic Integration
(学部プログラムと留学プログラムの統合)



献学60周年記念事業
国際基督教大学



Dialogue

Creating the Next 60 Years

ICUとカリフォルニア大学（UC: University of California）の交流 50 周年を記念したイベントの一環として、2 日目である 6 月 25 日には東ヶ崎潔記念ダイアログハウスの国際会議室においてオープンシンポジウムが開かれた。UC と ICU, そして UC と交流を行っている日本の協定校からの参加者を迎え、「Study Abroad and Academic Integration（学部プログラムと留学プログラムの統合）」と題してプレゼンテーションやディスカッションが行われた。



シンポジウムは、ICU の日比谷潤子学長と UC のジャン・ザビエル・ギナール交換留学担当副学長の両名からの歓迎の言葉で開会。モデレーターは ICU 客員教授で UC 東京スタディセンター長でもある伊藤順子教授が務めた。

基調講演

基調講演は、UC 交換留学プログラム（UCEAP）のアカデミック・インテグレーション・イニシアチブ共同委員長であるフアン E. カンボ准教授（UC Santa Barbara 宗教学）により行われた。多くの交換留学プログラムに関わってきた経験から、UC が 21 世紀において目指すアカデミック・インテグレーション、すなわち学部プログラムと留学プログラムの統合のあり方について論じた。

Dialogue

Creating the Next 60 Years

UCの海外留学プログラムの歴史は1960年代に遡る。プログラムを発足させるにあたって、UCは留学のビジョンとして3つの柱を打ち出した。能力のある学生に対して、学術水準の高いプログラムを提供すること、外国語のスキルを向上させること、そして文化的な豊かさを身につけさせることである。前提として、学位を修得することを目的としたプログラムであり、かつ妥当な費用で実現できることも掲げられた。UCはこの時すでにアカデミック・インテグレーションの本質を謳っていたのだ。

1962年に、フランスのボルドー大学に80人のUC学生を送り出したのが初めてのプログラムであった。その成功をきっかけにプログラムは拡張、多様化していき、1980年代には33カ国との間で1,200名の学生の交換留学を擁するまでになった。日本の大学との交流も1962年に始まり、当初は年間20人程度であった日本への留学生の数は、2003年以降は年間180人規模になった。ICUスタディセンターは1964年には正式にオープンした。



カリフォルニア大学は10のキャンパスに数百もの学部があり、19,000人の教職員の指導の下で234,000人の学生が学ぶ。それぞれのキャンパスは自主運営体制をとっているために組織として非常に複雑で、共通の留学プログラムシステムを整備するには膨大な時間と労力と資金を要した。その甲斐あって2012～2013年度は世界39カ国に250を超えるプログラムを運営、参加者数は4,481人になっている。現在の課題としては、プログラムの費用が上昇し続けていること、多様化する要望に応えるためのUCEAP組織の再編、UC各キャンパス間の足並みを揃えること、学生たちが留年せずに卒業できるための単位修得システム作り等がある。

こうした課題解決のためUCEAPは定期的に調査を実施し、学術的な成果などからプログラムの有効性を計量的に評価する取り組みを行っている。調査結果の例として、大部分の学生が留学先で専攻分野に関連のある科目を履修していること（留学先で修得した単位が帰国後認定されなかったとしても）、プログラム参加者は他のUC学生にも参加を勧めたいと考えていることなどが紹介された。つまり、多くの学生がUCEAPは有益なプログラムであると感じているようだ。

さまざまな調査結果を元に、高い学術水準を維持しつつ、費用を含めた支援体制を充実させ、すべての学生に留学の機会を提供できる新たなプログラムモデルの構築を目指している。UCEAPは2014年6月に新体制をスタートさせるべく、各キャンパスの代表者から成るワーキンググループを結成し、作業を進めている。

アカデミック・インテグレーションを実現するためには、UCEAPだけでなく各キャンパスや留学生受入校、そしてプログラム参加者も含めたフルサイクルのプロセスが重要である。その一環として、すべてのアドバイザーにacademic integrationのトレーニングを行うということや、過去の

プログラム参加者の中から学生アドバイザーやボランティアを募り、留学を希望する学生たちへの情報提供や相談受付を行うことが試みられている。

カンポ氏は、ワーキンググループが行っているその他の戦略的な取り組みについてもいくつかの具体例をあげた。例として、Theme-based のプログラムの試みがある。技術工学系のプログラムを充実させて工学系の男子留学生を増やすという目的のために、専攻科目以外にどのような科目を履修しているかの調査を基に、基礎コースや研究・インターンシップコースを企画するというこの夏にミュンヘンで実施される「Engineering for Sustainability」というプログラムである。

別の戦略的取組みとして、各プログラムで学生達が履修したコースに関する情報を更新して、留学先で修得し単位が帰国後どれだけ認定されるかを把握する戦略的の取組みがある。そのためシステムは既に存在しているのだが、情報が定期的に更新されておらず、プログラム間で情報共有がされていないのが実情である。また単位の認定方法がキャンパスによってまちまちなので、実態を把握して対策を講じる必要があり、留学前にどの科目を履修したら良いか等のアドバイスが出来るような体制を整備することも望まれている。

カンポ氏は、日本に留学した UC の学生の手記を読み上げて講演を締めくくった。

「日本滞在中に日本について学び、[UC で] 習っていることを自分の目で見る機会を得ることができました。[教科書などで] 学んだ場所を実際に訪れることができたおかげで、そうした場所を中心にその後の課題に取り組むことができました。また、アメリカの学術的な環境で聞くのとは異なる見解に触れることができたことも楽しかったです。」

アカデミック・インテグレーションは実現できると、学生たちは感じているようだ。カンポ氏は言う。「[この学生の留学体験には] 学術的な成果、個人的な成長、そして文化的浸透という要素がある。こうした点こそ、アカデミック・インテグレーションを進める上でもっと充実させるべきである。」

プレゼンターの講演

カンポ氏の基調講演に続いて、国内外のさまざまな大学からプレゼンターを招き、文化交流と語学習得という共通のテーマを中心に、それぞれの視点からの話を聞くセッションが行われた。自身の大学のプログラムについて紹介する講演者もいれば、もっと大きな文化間交流や社会政策という切り口で論じるスピーカーもいた。

1 人目のプレゼンターは大阪大学の近藤佐知彦教授であった。近藤教授は現在、同大学の国際教育交流センターでいくつかの交換留学やショートステイプログラムを担当している。大阪大学の歴史について簡単に紹介した後、同校で実施されている留学プログラムの現状について語った。

大阪大学は99大学402学部と留学協定を結んでいる(2013年5月現在)。阪大への留学生は2013年5月1日現在で1,985人、アジア諸国からの学生が圧倒的に多く(1,588人)、次いで欧州諸国から(207人)となっている。この傾向は海外から阪大への研究者の数にも見られ、777人のうち3割以上が中国(178人)と韓国(77人)から来ている(2012年度)。一方、阪大から海外への留学先としてもっとも人気があるのはアメリカ合衆国である。



大阪大学では留学にあたって、学習同意書に留学先の大学で履修する予定の講義について記載する決まりになっている。また、留学先で受ける科目に相当する大阪大学の科目を記載し、単位の認定を受けたいものについて担当教授から許可を得なければならない。これが大阪大学でのアカデミック・インテグレーションを向上させるための取り組みであり、シンプルなシステムでありながらうまく機能していると近藤教授は言う。ただし、留学先で修得した単位を帰国後にどの程度認めるかについては、まだ検討の余地があるとのことだ。

他にもいくつかの課題はあるが、同大学ではさまざまな方法で対応している。外国からの留学生に対して日本社会に適応できるよう手厚いサポートを提供し、学生が自主的に学習に取り組めるような活発な授業を心がけているようだ。

次のパネリストはICUの生駒夏美上級准教授で、文学、ジェンダー理論、セクシュアリティ研究で教鞭をとる。生駒氏はこの50年間のICUとUCの教育交流についてプレゼンテーションを行った。



ICUはこれまでに2,328人の学生をパートナー校に送り出してきた。そのうちの718人がUCで学び、逆にUCからは1,164人の学生を受け入れてきた。ICUの留学プログラムに参加するにはかなり厳しい基準がある。自分の専攻分野を見据えて帰国後の学習まできちんと計画した者だけが留学資格を得る。

この基準のおかげで、留学を経験した学生は概して学術的に優秀な成績を修める。留学中に修得した単位の大部分をICUの単位として認めることも特筆すべきである。専攻分野以外の科目も履修でき、留学経験者のうち2/3ほどは留年せずに卒業している。

今後はプログラムの種類を増やしていきたいと生駒氏は言う。たとえば、現行の交換留学プログラムとICUサービスマーケティングプログラムの中間のようなプログラムがあったらいいのではないかと。英語の語学習得に特化したプログラムは学生の常用に応えるだろうし、学生のニーズに合った

より短期のプログラムもっと短い期間のプログラムがあればプログラム全体が活性化するかもしれない。

他方、ICUの留学プログラムにもまだまだ課題がある。学生は大学2年の時に留学先を決めなければならないが、その時点ではまだ専攻を決めるカウンセリングを受けていないため、専攻分野に合った留学先を選ぶことができない。逆に、専攻を明確にしたプログラムが将来の専攻分野選択に役立つかもしれない、と生駒上級准教授は指摘する。

また、留学期間は大学3年の夏から1年間となっているが、日本ではちょうどその時期に就職活動と企業による採用活動が行われるしきたりになっているので、留学することで就職の機会を逸するのではないかと心配する学生も少なくない。だが、留学はプラスの経験であり「就活の妨げではなく、逆に有利な材料になる」と考える学生も増えているのではないかと生駒氏は考える。2011年にICUの留学希望者数が急増するという不思議な現象が起こった。理由はまだわかっていないが、もしかしたら学生たちの意識の変化の現れかもしれない。

生駒上級准教授は聴衆に向けていくつかの問題を提起した。リベラルアーツカレッジとして海外留学プログラムはどのようにあるべきか。どうしたらそのようなプログラムが構築できるか。より多くの学生が留学を体験できるようにするためにはどうしたらいいか。答えを模索していく中で、学生たちの人生をより豊かなものにするプログラムが育まれることだろう。

次に、早稲田大学国際教養学部教授の吉本光宏氏が3人目のプレゼンターとして登壇した。

早稲田大学の留学プログラムの現状を踏まえ、吉本教授は日本における国際教育と日本の大学が提供する海外留学プログラムについて「なぜアメリカで学ぶのか？グローバル化、英語、そして日本の大学改革」と題する短い論文を執筆し、それを発表した。



アメリカの大学で学ぶ日本人留学生の数は1997年には47,073人であったが、2011年には19,966人にまで落ち込み、今なお減り続けている。その背景にはさまざまな理由があり、日本国政府も対策に乗り出した。日本の産業界や学術界もこれを支持し、日本の将来は「グローバル人材」の育成にかかっていると唱えている。

この「グローバル人材」という言葉はあまりにも多用されていると吉本教授は指摘する。この表現が最初に登場したのは、日米文化教育交流会議（The US-Japan Conference on Cultural and Educational Interchange：通称カルコン CULCON）という日米両国の政府、学会、財界その他の有識者による討議会の教育タスクフォースが作成した報告書においてである。本報告



書では、日米双方への留学生の数を2020年までに倍増させることを目標に掲げている。

吉本教授は、この報告書の目指すところを批判するつもりはないと明言した上で、あえて報告書中で使われている「グローバル人材」という表現とその概念について問題を提起した。英語で行われたプレゼンテーションの中で、吉本氏はこの言葉を日本語のまま使ってその多義性を強調した。

「人材」という単語はふつう英語で「human resources（人的資源）」と訳されるが、CULCON 報告書では「グローバル人材」を「global talent（グローバルな才能）」「global human resources（グローバルな人的資源）」「global citizens（地球市民）」など、文脈に合わせて訳し分けている。

これがひとつの問題だとする吉本氏。「グローバル人材と地球市民は明らかに同義ではない。」

吉本教授は他に TOEFL 試験が大学入試科目になることへの懸念などについても触れたが、日本の若者の内向き体質説を否定するかのようなデータもいくつか紹介した。学部間プログラムなどによりアメリカの大学で学んだ日本人学生の数は、実はこの10年間で増加している。それどころか、海外の大学（米国にかぎらないが）に留学した学生の数は、2004年の18,570人から2010年には28,804人に激増している。これだけ見ても、日本人の若者が海外の大学で学ぶことに関心を失ったなどとは断じて言えない。

アメリカは、日本人学生が留学したいさまざまな国の中の一つでしかないのだ。日米二国間の関係を重視するあまり、日本が国際教育において求めているものの本質を見誤っている、と吉本教授は言う。

また、日本の高等教育の国際化を実現するためのソリューションとしてリベラルアーツという考え方が取り沙汰されるが、日本語では「中身のない能記（empty signifier）」になっているのではないか。どんな意味にでも使える一方、「まさにそれがために何も意味しない言葉になっている。」

日本の大学は、学生たちがもっと参加しやすい交換留学プログラムの開発に務めるべきであるが、根底にある問題を解決してそれに応じた変革を行わないかぎり、国際交流を広げるという考え方自体「一時的な流行」になってしまう恐れがある。

UC 明治学院大学プログラムディレクターであり、現在明治学院大学で客員教授を務めるエリス・S. クラウス氏は、同校の交換留学プログラムと将来展望について述べた。

明治学院は1886年にジェームズ・カーティス・ヘップバーンによって建学されたキリスト教の大学である。ヘップバーン自身は現在でも使われている仮名とローマ字を対応させた方式を考えたと知られている。また賀川豊彦をはじめとするキリスト教社会運動家を多く排出したことでも知られ、多くの外国人大使や政府高官、著名人とも縁が深い。



Dialogue

Creating the Next 60 Years

明治学院大学への留学生は、日本滞在中にさまざまな体験に参加できるが、中でも広島への学習旅行では平和記念資料館や大久野島、自衛隊呉基地を見学したり、原爆被害者の話を聞いたりする機会が与えられる。また、「UC ディレクター・セミナー」と題し、各国大使や教授、研究者の講演を聴く企画もある。

アカデミック・インテグレーションという点では、留学生は1学期に平均で5.44コースを履修し、うち4コースは彼らの専攻分野と何らかの関係がある科目である。



アカデミック・インテグレーションを促進するにはどうしたらいいか。クラウス教授は自らその問いに対して答えを出している。「心配ない。」周囲が躍起になってアカデミック・インテグレーションを押し付けなくても、明治学院大学への留学生たちは海外留学体験で得たものを率先して自分の専攻分野に統合している。

シンポジウムの終盤はパネルディスカッション形式で、ゲストスピーカーと聴衆の双方から意見や質問が出された。



ジャニン・チャン氏は UC Davis 校の日本語教授であり、現在は UC の上海スタディセンター所長を務めている。

アカデミック・インテグレーションが完全に成功するためには、いくつかの壁を乗り越えなければならない。一つの例として、UC Davis のある教授が日本の大学での「指導レベルに不安がある」としたが、これは UC の教授陣が持つある種の地方的偏見を象徴している、とチャン氏は言う。また、大阪大学の近藤佐知彦教授の「阪大の学生のほとんどは米国に留学するが、阪大に来る学生のほとんどがアジア出身」という発言に言及し、この不一致をどのように捉えるかを考えることに意義があるのではないかと指摘した。「本当の意味で地球市民になりたいならば、ほかの場所にも目を向ける必要がある。アメリカだけが世界ではない。」

最後に、吉本教授の論文が今回のシンポジウムに大いに関連性があるとの感想を述べた。留学という観点から「リベラル・エデュケーション」をどのように定義するべきか。CULCON の報告書や計画の曖昧さや不備に関する吉本氏の指摘を賞賛、日本の教育を理解する上で「中身の無い能記」は役に立たないと賛同した。

また、交換留学プログラムがなぜそれほどに必要なのかを改めて聴衆に訴えた。「交換留学は、

最初はよく理解できないものごとの内なる論理を理解する上で役立つ。表面的な違いや皮相的な理解の違いに共感できるようになることこそ、UCEAPの体験で得られるもっとも重要な学びである。」

ICUの国際渉外部長であるショウン K. マラーニー人類学教授は、「リベラルアーツ」という言葉は日本語では正しく理解されていないかもしれないが、日本の教育を国際化していく上でカギとなるのはやはりリベラルアーツである、と主張した。



マラーニー教授は自らの2度の留学体験を振り返り、アカデミック・インテグレーションがある程度実現できた背景に自分には興味を持てる分野があったこと、そしてインテグレーションができたことが、その後大いに役立ったことを実感していると述べた。「グローバル人材」という表現について、特に日本では教育とは「労働者」を生むこと、日本を再び強い国にするために特定の「スキルセット」を備えた労働部隊を構築することという捉え方がされており、学生の教育に悪影響を及ぼしかねないと懸念している。

吉本教授の「中身のない能記」は、世界に通用する人間味のある方法で埋めていかなければならない、とマラーニー氏は指摘する。「国際教育とはスキルセットを身につけることに留まらない。」また、イエズス会の教育哲学を引用して締めくくった。「それは…全人格教育を受けるといことだ。」もっと深く人々と関わり、「地球市民として自分の立場について考える」ように、訴えていかなければならないのだ。

セッションの終わりに、聴衆からのコメントや質問を受け付けた。学生たちの留学指導にあたる優秀な人材はどのように確保するのか。学生たちに留学を奨励し参加させるにはどうしたらいいか。留学生が孤立してしまうといった問題にはどのように対処したらいいか、等。

日比谷潤子学長から閉会の言葉が述べられた後、モデレーターを務めた伊藤順子ICU客員教授より交換留学プログラム参加者からの礼状が読み上げられた。その後、マラーニー教授の誘導により、講演者と聴衆はダイニングホールへと移動し、お茶を飲みながらディスカッションを続けた。

